

平成 26 年 3 月期 中間決算情報

平成 25 年 12 月 20 日

会 社 名 中日本高速道路株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.c-nexco.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 金子 剛一

半期報告書提出予定日 平成 25 年 12 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 9 月中間期	315,938	△75.5	15,366	△19.1	16,059	△17.4	10,298	△11.3
24 年 9 月中間期	1,287,075	—	19,003	—	19,437	—	11,605	—

(注) 包括利益 25 年 9 月中間期 10,355 百万円 (△10.6%) 24 年 9 月中間期 11,588 百万円 (—%)

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
25 年 9 月中間期	79.21	—
24 年 9 月中間期	89.27	—

(参考) 持分法投資損益 25 年 9 月中間期 136 百万円 24 年 9 月中間期 △37 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 9 月中間期	1,271,086	217,149	16.8	1,641.89
25 年 3 月期	1,183,994	205,786	17.2	1,562.58

(参考) 自己資本 25 年 9 月中間期 213,445 百万円 25 年 3 月期 203,135 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 9 月中間期	△184,835	△7,466	149,039	90,857
24 年 9 月中間期	834,550	△25,853	△863,384	95,561

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	—	—	—
26 年 3 月期	—	—	—

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	774,880	△53.9	19	△99.7	1,084	△86.5	1,018	△76.6	7.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

4. その他

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月中間期	130,000,000株	25年3月期	130,000,000株
② 期末自己株式数	25年9月中間期	—株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数	25年9月中間期	130,000,000株	24年9月中間期	130,000,000株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期中間期の個別業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月中間期	298,481	△76.5	13,004	△19.5	13,756	△18.7	7,969	△20.6
24年9月中間期	1,270,086	—	16,153	—	16,922	—	10,035	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
25年9月中間期	61.30	—
24年9月中間期	77.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月中間期	1,249,444	189,154	15.1	1,455.03
25年3月期	1,163,081	181,185	15.6	1,393.73

(参考) 自己資本 25年9月中間期 189,154百万円 25年3月期 181,185百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おさください。

添付資料の目次

1	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析	4
2	企業集団の状況	5
3	経営方針	7
4	中間連結財務諸表	8
	(1) 中間連結貸借対照表	8
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
	(中間連結損益計算書)	10
	(中間連結包括利益計算書)	11
	(3) 中間連結株主資本等変動計算書	12
	(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
	(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	15
	(継続企業の前提に関する注記)	15
	(セグメント情報)	15
	(1株当たり情報)	17
	(重要な後発事象)	18
5	中間財務諸表	19
	(1) 中間貸借対照表	19
	(2) 中間損益計算書	21
	(3) 中間株主資本等変動計算書	22

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の当社グループの事業については、交通量及び料金収入は堅調に推移しました。また、前中間連結会計期間と比較して、緊急安全点検作業や維持修繕に係る管理費が増加しました。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は315,938百万円（前年同期比75.5%減）、営業利益は15,366百万円（同19.1%減）、経常利益は16,059百万円（同17.4%減）、中間純利益は10,298百万円（同11.3%減）となりました。

なお、営業収益の大幅な減少は、前中間連結会計期間に新東名高速道路（御殿場ジャンクション～三ヶ日ジャンクション間）の開通に伴い道路資産完成高を計上したことの反動によるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（高速道路事業）

当中間連結会計期間においては、平成25年4月14日に、一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）茅ヶ崎ジャンクション～寒川北インターチェンジ間5kmを開通させました。

安全性向上に向けた事業計画については、修繕に係る事業のうち安全性向上に係る施策を優先的に実施するものとし、トンネル天井板や換気ダクトの撤去を最優先に実施しております。また、構造物などについては、緊急安全点検及び損傷箇所の補修を実施しました。

台風等災害については、平成25年9月に、台風18号の影響により名神高速道路（上り線）の多賀サービスエリア付近でのり面の土砂が崩落したため、通行止めを行い、復旧工事を実施しました。また、西湘バイパス西湘パーキングエリア（下り線）の護岸において、海岸浸食による変状が確認されたことから、西湘バイパス構造物崩落に関する調査検討委員会による専門家の意見を踏まえながら本復旧工事を行っています。

災害に強い高速道路づくりとして、BCP（業務継続計画）の継続的な見直しを実施するとともに、休憩施設の防災機能強化の取組みとして、お客さま及び周辺地域の方が一時避難場所として休憩施設を活用できるよう、防災備蓄の整備を進め、併せて国土交通省や陸上自衛隊、関係地方自治体との継続的な連携強化を図りました。

ゴールデンウィークなどの交通混雑期においては、渋滞区間の安全対策（渋滞末尾への標識車の配置等）や休憩施設での特設トイレの設置、駐車場での交通整理員の配置、ゴミ清掃の時間延長、料金所での安全対策などを行いました。

次世代高速道路の実現に向けて、ITSスポット（注1）を活用した広域な道路情報の提供に加え、リアルタイム情報などの提供による安全運転支援を開始するとともに、渋滞対策への活用方法の検討に着手しました。

また、お客さまの利便性を向上するために、東海北陸自動車道松ノ木峠パーキングエリアを完成させるとともに、ETC（注2）をご利用のお客さまの増加に対応するため、ETCレーンの増設を進めました。平成25年9月のETC利用率は91.0%となりました。

（注）1. ITSとは、Intelligent Transport Systems（高度道路交通システム）の略称で、道路交通の安全性、輸送効率、快適性の向上等を目的に、最先端の情報通信技術等を用いて、人と道路と車両とを一体のシステムとして構築する新しい道路交通システムの総称です。また、ITSスポットとは、交通安全・渋滞対策・環境対策などを目的とし、人と車と道路とを情報で結ぶITS技術です。道路に設置された「ITSスポット」とクルマ側の「ITSスポット対応カーナビ」との間で高速・大容量通信を行うことにより、広域な道路交通情報や画像も提供されるなど、様々なサービスを実現します。

（注）2. ETCとは、Electronic Toll Collection Systemの略称で、無線通信技術を使って自動的に有料道路の通行料金の支払いを行うシステムです。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は289,255百万円（同77.0%減）となり、営業利益は12,115百万円（同19.2%減）となりました。

営業収益の大幅な減少は、前中間連結会計期間に、新東名高速道路（御殿場ジャンクション～三ヶ日ジャンクション間）の開通に伴い道路資産完成高を計上したことの反動によるものです。ただし、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第51条第2項ないし第4項の規定に基づき独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）に帰属する道路資産は、道路資産完成原価と同額を道路資産完成高として計上するため、損益には影響しません。

営業利益の減少は、緊急安全点検作業等による管理費が増加したことによるものです。なお、当中間連結会計期間の通行料金収入は261,290百万円（同1.8%増）でした。

（休憩所事業）

休憩所事業においては、運営子会社である中日本エクシス㈱とともに「お招き」と「おもてなし」の心でお客さまをお迎えし、何度でも訪れたいと感じていただけるような個性豊かで魅力あふれるサービスエリアの創造に取り組みました。

当中間連結会計期間においては、営業中のサービスエリアの一部について、それぞれにコンセプトを設けてリニューアルを進めました。平成25年4月26日には伊勢自動車道嬉野パーキングエリア（上り）をリニューアルオープンし、下半期のグランドオープンに向けて工事中である東名高速道路富士川サービスエリア（上り）の一部を同年8月から9月にかけて逐次リニューアルオープンするなど、収益力向上を図りました。

また、平成25年7月20日から約2カ月間にわたり、路線毎にテーマを設定し、テーマに沿った限定商品を販売する夏季キャンペーンを展開するとともに、東名高速道路EXPASA（エクスパーサ）海老名（上り）では、高速道路初となる有名百貨店とのタイアップイベントを開催し、サービスエリアの新しい魅力を高める売り場づくりを展開しました。

このほか、料理人の創作意欲を高めるとともに地域食材を活かし、地産地消・地域活性化の促進に寄与することを目的とした「スイーツコンテスト」の開催や、地元商品の品ぞろえの充実、地元のとれたて野菜の販売を行い、地域社会との連携強化を図りました。

こうした中、前中間連結会計期間の新東名高速道路開通により開業した商業施設の一時的な売上の増加が一段落したことにより、当中間連結会計期間の営業収益は21,950百万円（同3.0%減）となり、営業利益は3,431百万円（同18.2%減）となりました。

（その他（関連）事業）

旅行事業においては、高速道路沿線地域や自治体等関係機関とのつながりを活かして、当社ならではのバスツアーとして、普段公開されていないダムなどの施設の特別公開ツアーや、高速道路の工事現場・管理施設の見学と地域の観光資源を組み合わせたツアーなどを企画・販売し、高速道路沿線地域への旅行の促進に取り組みました。

カードサービス事業においては、お客さまのご利用を促進するために、ご利用金額に応じた特産品やボーナスポイントなどの付与、休憩所事業との連携によるサービスエリア・パーキングエリアにおける優待サービス店の拡大やガスステーションにおける値引き額の拡大などを行い、会員カードの魅力を向上させました。

海外事業においては、アジア・欧米の高速道路事業を中心に、他企業と連携しながら有料道路投資事業を展開すべく、ベトナム等で現地調査を実施し、各関係機関との協議を進めました。また、コンサルティング業務においては、カザフスタン、キルギス及びモンゴルで3件の業務を受注しました。加えて、海外からの視察を数多く受け入れるなどの積極的な国際交流を通じて、幅広い情報交換ネットワークの構築を進めたほか、国が実施する海外協力事業に社員を派遣するとともに、海外での道路関係会議において日本の高速道路技術を紹介するなど、国際貢献にも力を入れました。

ウェブ事業においては、料金検索エンジン「ドライブコンパス」と連動したお客さまの目的地周辺の観光・宿泊情報、当社ウェブサイトのコンテンツの充実、新商品の紹介などを行い、魅力を向上させました。

広告事業においては、サービスエリアの商業施設に設置したリーフレットスタンドやデジタルサイネージ（電子看板）などの広告媒体の利用を自治体・メーカーなどの企業に提案し受注しました。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は4,757百万円（同19.6%減）、営業損失は新規事業費用の増加等により196百万円（前年同期は営業損失181百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益17,067百万円に加え、減価償却費10,379百万円などによる増加があった一方、たな卸資産の増加額が105,730百万円、仕入債務の減少額35,612百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、184,835百万円の資金支出（前年同期は834,550百万円の資金収入）となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、中間連結貸借対照表上は「たな卸資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、定期預金の払戻による収入906百万円などによる増加があった一方、料金機械、ETC装置等の設備投資9,720百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、7,466百万円の資金支出（前年同期比71.1%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債の発行による収入167,157百万円による増加があった一方、長期借入金の返済17,926百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、149,039百万円の資金収入（前年同期は863,384百万円の資金支出）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ4,704百万円減少し、90,857百万円（同4.9%減）となりました。

2 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社24社及び関連会社13社（平成25年9月30日現在））は、事業活動を高速道路事業、休憩所事業及びその他（関連）事業の3セグメントに分別しています。各事業の概要並びに当社及び主な関係会社の実施事業は、次のとおりです。

(1) 高速道路事業

東海地域を中心とした1都11県（注1）において、平成18年3月31日に当社が機構と締結した協定、特措法第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路（注2）の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っています。また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しています。

なお、当社が新設若しくは改築により取得し、又は修繕もしくは災害復旧によって増加した道路資産は、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により、工事完了の日の翌日以後においては機構に帰属することとされています。当社は、機構から高速道路に係る道路資産を借り受けて高速道路事業を実施しています。

また、『道路関係四公団民営化の基本的枠組みについて』（平成15年12月22日 政府・与党申し合わせ）において、「高速道路等は、国民共有の財産であり、料金の設定に当たっては、会社の利潤を含めない」とされたことから、原則として、高速道路事業の料金収入は高速道路の管理費用を除いて機構への道路資産賃借料の支払いに充てることとしています。

当事業における主要業務の関係会社は、以下のとおりです。

料金収受業務	(連結子会社) 中日本エクストール横浜(株)、中日本エクストール名古屋(株)
交通管理業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)、中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)
保全点検業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株) (持分法適用関連会社)
維持修繕業務	中日本施設管理(株) (連結子会社) 中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)、中日本ロード・メンテナンス東海(株)、中日本高速オートサービス(株)、中日本ロード・メンテナンス静岡(株)、中日本ロード・メンテナンス東京(株)、中日本ロード・メンテナンス中部(株)、中日本ロード・メンテナンス金沢(株) (持分法適用関連会社)
研究開発業務	日本ロード・メンテナンス(株)、(株)東京ハイウェイ、NHS名古屋(株)、ティーシーメンテナンス(株)、(株)高速保全 (持分法適用関連会社)
その他業務（注4）	(連結子会社) NEXCO中日本サービス(株) (持分法適用関連会社) (株)NEXCOシステムズ（注3）、ハイウェイ・トール・システム(株)

- (注) 1. 東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県
2. 高速道路会社法第2条第2項に規定する高速道路をいいます。
3. 企業結合会計基準に基づく共同支配企業に該当します。
4. 不動産関係業務、人材派遣業務、高速道路の通行料金及び交通量等の電子計算業務、並びに料金収受機械保守業務です。

(2) 休憩所事業

高速道路の休憩所及び給油所等の建設、管理及び運営を行っています。

当社が管理するサービスエリア・パーキングエリアのうち、150カ所の商業施設について、連結子会社である中日本エクシス(株)が管理を行っています。そのうち、32カ所について、連結子会社である(株)エイチ・アール横浜及び(株)グランセルセイワサービスが売店運営業務を行っています。同じく148箇所について、連結子会社である中日本ハイウェイ・アドバンス(株)が自動販売機運営業務を行っています。

(3) その他（関連）事業

旅行事業、海外事業、カードサービス事業、トラックターミナル事業、受託事業、占用施設活用事業、物販事業、広告事業その他の関連事業を含みます。

旅行事業については、高速道路の工事現場等の見学と地域の観光資源を組み合わせたツアーなど、当社ならではの旅行商品の企画及び販売を行っています。

海外事業については、アジア・欧米の有料道路投資事業の展開に向けて、現地調査を実施しております。特にベトナムにおいては、当社の海外拠点であるベトナム事務所を軸として、現地道路機関との関係強化や情報収集を進めています。また、日本高速道路インターナショナル(株)（持分法適用関連会社）が、海外の高速道路に関する調査及び情報収集業務を行っています。

カードサービス事業については、「プレミアムドライバーズカード」及び「イオンNEXCO中日本カード」を発行しています。

トラックターミナル事業については、北陸高速道路ターミナル(株)（持分法適用関連会社）が石川県金沢市においてトラックターミナルの管理を行っています。

受託事業については、国や地方公共団体等が設置する跨道橋や取付道路などのうち、経済性及び効率性等の観点から当社が実施する工事等と一体として施工することが適当と認められる工事等を、当該国又は地方公共団体等から受託しています。

占用施設活用事業については、高架下駐車場等32カ所及びコンビニエンスストア1店舗、並びに無人パーキングエリアにおける自動販売機の管理を行っています。

物販事業については、オリジナル商品などの企画及び開発を実施しています。また、中日本高速技術マーケティング(株)（連結子会社）が土木・建築工事用資機材等の製品開発・販売を行っています。

広告事業については、サービスエリアの商業施設に設置したリーフレットスタンドやデジタルサイネージ（電子看板）などの広告媒体の利用を自治体や企業に提案しています。

これらのほか、(株)NEXCO保険サービス(持分法適用関連会社)が損害保険代理業などの保険事業を行っています。同社は企業結合会計基準に基づく共同支配企業に該当します。

また、国内外のインフラ事業等への出資等を業として行う(同)NEXCO中日本インベストメント（連結子会社）を、平成24年10月に設立しました。

3 経営方針

当社グループでは、中央自動車道笹子トンネル上り線における天井板落下事故という、決してあってはならない事故が発生した事実を厳粛かつ深刻に受け止め、深い反省のもと、ご遺族の皆さま、被害に遭われた皆さまに真摯に対応するとともに、平成25年7月26日に「安全性向上3カ年計画」を策定しました。同年8月に発表した5カ年の経営計画と併せて着実に実行し、徹底した再発防止と安全性向上に取り組んでまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,930	24,760
高速道路事業営業未収入金	44,463	53,151
未収入金	7,274	23,041
有価証券	98,275	68,081
たな卸資産	689,785	795,805
その他	30,164	22,480
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	894,881	987,307
固定資産		
有形固定資産		
土地	119,842	119,694
その他(純額)	145,146	141,698
有形固定資産合計	264,989	261,393
無形固定資産	9,854	9,006
投資その他の資産		
投資その他の資産	13,321	12,196
貸倒引当金	△261	△251
投資その他の資産合計	13,060	11,945
固定資産合計	287,903	282,345
繰延資産	1,209	1,433
資産合計	1,183,994	1,271,086
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	93,588	62,230
未払法人税等	1,269	7,584
引当金	2,945	3,329
その他	113,446	93,527
流動負債合計	211,250	166,671
固定負債		
道路建設関係社債	595,000	717,520
道路建設関係長期借入金	80,000	80,000
長期借入金	2,366	477
退職給付引当金	59,529	59,663
その他の引当金	5,809	6,565
その他	24,251	23,038
固定負債合計	766,957	887,265
負債合計	978,207	1,053,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	71,650	71,650
利益剰余金	66,487	76,786
株主資本合計	203,138	213,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	9
その他の包括利益累計額合計	△2	9
少数株主持分	2,650	3,703
純資産合計	205,786	217,149
負債純資産合計	1,183,994	1,271,086

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
営業収益	1,287,075	315,938
営業費用		
道路資産賃借料	178,074	180,829
高速道路等事業管理費及び売上原価	1,061,311	90,819
販売費及び一般管理費	28,685	28,922
営業費用合計	1,268,071	300,571
営業利益	19,003	15,366
営業外収益		
受取利息	40	41
土地物件貸付料	105	100
負ののれん償却額	168	170
持分法による投資利益	—	136
匿名組合投資利益	68	26
固定資産受贈益	90	—
その他	146	292
営業外収益合計	620	768
営業外費用		
支払利息	75	50
物品売却損	1	15
持分法による投資損失	37	—
損害賠償金	19	—
その他	53	8
営業外費用合計	186	75
経常利益	19,437	16,059
特別利益		
固定資産売却益	33	27
負ののれん発生益	279	1,010
段階取得に係る差益	16	—
保険解約返戻金	79	—
その他	4	38
特別利益合計	414	1,076
特別損失		
固定資産売却損	0	24
厚生年金基金脱退損失	83	—
固定資産除却損	35	41
その他	—	2
特別損失合計	119	68
税金等調整前中間純利益	19,731	17,067
法人税、住民税及び事業税	8,102	7,229
法人税等調整額	25	△508
法人税等合計	8,128	6,720
少数株主損益調整前中間純利益	11,603	10,346
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2	47
中間純利益	11,605	10,298

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前中間純利益	11,603	10,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△0
その他の包括利益合計	△14	9
中間包括利益	11,588	10,355
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,597	10,310
少数株主に係る中間包括利益	△8	45

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	65,000	65,000
当中間期末残高	65,000	65,000
資本剰余金		
当期首残高	71,650	71,650
当中間期末残高	71,650	71,650
利益剰余金		
当期首残高	62,134	66,487
当中間期変動額		
中間純利益	11,605	10,298
当中間期変動額合計	11,605	10,298
当中間期末残高	73,740	76,786
株主資本合計		
当期首残高	198,785	203,138
当中間期変動額		
中間純利益	11,605	10,298
当中間期変動額合計	11,605	10,298
当中間期末残高	210,391	213,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△41	△2
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△8	11
当中間期変動額合計	△8	11
当中間期末残高	△49	9
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△41	△2
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△8	11
当中間期変動額合計	△8	11
当中間期末残高	△49	9
少数株主持分		
当期首残高	2,341	2,650
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	423	1,052
当中間期変動額合計	423	1,052
当中間期末残高	2,764	3,703

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
純資産合計		
当期首残高	201,084	205,786
当中間期変動額		
中間純利益	11,605	10,298
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	415	1,064
当中間期変動額合計	12,021	11,363
当中間期末残高	213,106	217,149

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)		(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	19,731		17,067	
減価償却費	10,247		10,379	
負ののれん発生益	△279		△1,010	
段階取得に係る差損益 (△は益)	△16		—	
持分法による投資損益 (△は益)	37		△136	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	307		131	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	387		388	
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	831		714	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2		△8	
受取利息及び受取配当金	△46		△74	
支払利息	2,665		2,307	
固定資産売却損益 (△は益)	△33		△2	
固定資産除却損	615		267	
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,343		△6,205	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	808,860		△105,730	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,510		△35,612	
未払又は未収消費税等の増減額	49,575		△57,009	
その他	6,612		△5,157	
小計	840,645		△179,690	
利息及び配当金の受取額	76		131	
利息の支払額	△2,207		△4,289	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,963		△986	
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,550		△184,835	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△5,713		△733	
定期預金の払戻による収入	802		906	
有価証券の売却及び償還による収入	100		—	
投資有価証券の取得による支出	△298		△1	
投資有価証券の売却及び償還による収入	5		504	
固定資産の取得による支出	△21,211		△9,720	
固定資産の売却による収入	37		73	
新規連結子会社株式の取得による収入	309		1,234	
その他	113		270	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,853		△7,466	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	△348,644		△17,926	
道路建設関係社債発行による収入	179,550		167,157	
道路建設関係社債償還による支出	△694,167		—	
少数株主への配当金の支払額	△1		△17	
その他	△121		△173	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△863,384		149,039	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0		△0	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,687		△43,262	
現金及び現金同等物の期首残高	150,249		134,119	
現金及び現金同等物の中間期末残高	95,561		90,857	

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他(関連)事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。「その他(関連)事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	報告セグメント				調整額(注)1 (百万円)	中間連結財務 諸表計上額 (注)2 (百万円)
	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連) 事業(百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,258,556	22,621	5,897	1,287,075	—	1,287,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	6	22	43	△43	—
計	1,258,570	22,628	5,919	1,287,118	△43	1,287,075
セグメント利益又は損失(△)	14,991	4,192	△181	19,002	0	19,003
セグメント資産	830,016	170,047	5,258	1,005,322	128,394	1,133,717
セグメント負債	685,000	5,000	—	690,000	230,610	920,610
その他の項目						
減価償却費	8,570	1,594	82	10,247	—	10,247
持分法適用会社への投資額	2,907	244	633	3,785	—	3,785
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,638	6,497	62	16,197	1,247	17,445

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額128,394百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(預金及び有価証券)及び共通部門に関わる資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額230,610百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付引当金等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,247百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

	報告セグメント				調整額(注)1 (百万円)	中間連結財務 諸表計上額 (注)2 (百万円)
	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連) 事業(百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	289,245	21,946	4,746	315,938	—	315,938
セグメント間の内部売上高又 は振替高	10	4	10	25	△25	—
計	289,255	21,950	4,757	315,963	△25	315,938
セグメント利益又は損失(△)	12,115	3,431	△196	15,350	15	15,366
セグメント資産	982,009	168,689	5,134	1,155,832	115,253	1,271,086
セグメント負債	857,520	4,000	—	861,520	192,416	1,053,936
その他の項目						
減価償却費	8,617	1,661	100	10,379	—	10,379
持分法適用会社への投資額	2,942	—	609	3,551	—	3,551
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,985	1,507	48	5,540	902	6,443

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額115,253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(預金及び有価証券)及び共通部門に関わる資産等でありま
す。

(3) セグメント負債の調整額192,416百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であ
り、その主なものは未払金及び退職給付引当金等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額902百万円は、各報告セグメントに配分して
いない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	89.27円	79.21円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	11,605	10,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	11,605	10,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	1,562.58円	1,641.89円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	205,786	217,149
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,650	3,703
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,650)	(3,703)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	203,135	213,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

1. 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社 第50回社債	中日本高速道路株式会社 第51回社債	中日本高速道路株式会社 第52回社債
発行総額	金150億円	金250億円	金150億円
利率	年0.232パーセント	年0.320パーセント	年0.484パーセント
発行価格	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円
払込期日	平成25年11月8日	平成25年11月8日	平成25年11月8日
償還期日	平成28年11月8日	平成30年11月8日	平成32年11月6日
担保	一般担保	一般担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築 並びに維持、修繕、災害 復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築 並びに維持、修繕、災害 復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築 並びに維持、修繕、災害 復旧その他の管理の資金

なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

5 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,474	19,685
高速道路事業営業未収入金	44,466	53,155
未収入金	5,594	21,103
有価証券	97,999	67,999
たな卸資産	689,159	794,449
その他	27,768	19,669
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	884,449	976,049
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	90,336	87,008
無形固定資産	3,665	3,231
高速道路事業固定資産合計	94,002	90,239
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	108,961	109,082
その他(純額)	37,007	36,530
有形固定資産合計	145,968	145,613
無形固定資産	433	423
関連事業固定資産合計	146,401	146,036
各事業共用固定資産		
有形固定資産	19,509	18,612
無形固定資産	4,972	4,589
各事業共用固定資産合計	24,481	23,201
その他の固定資産		
有形固定資産	614	942
その他の固定資産合計	614	942
投資その他の資産		
投資その他の資産	12,090	11,702
貸倒引当金	△168	△161
投資その他の資産合計	11,922	11,540
固定資産合計	277,422	271,962
繰延資産	1,209	1,433
資産合計	1,163,081	1,249,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	111,766	74,004
1年以内返済予定長期借入金	23,039	7,002
1年以内償還予定社債	15,000	60,000
リース債務	167	155
未払法人税等	—	6,392
引当金	1,272	1,276
その他	82,155	33,313
流動負債合計	233,400	182,143
固定負債		
道路建設関係社債	595,000	717,520
道路建設関係長期借入金	80,000	80,000
その他の長期借入金	2,366	477
リース債務	320	255
退職給付引当金	51,719	51,981
その他の引当金	5,661	6,391
その他	13,428	21,520
固定負債合計	748,495	878,146
負債合計	981,896	1,060,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金	65,000	65,000
その他資本剰余金	6,650	6,650
資本剰余金合計	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
安全性向上積立金	—	12,000
高速道路事業積立金	28,497	14,592
別途積立金	15,401	17,890
繰越利益剰余金	635	8,021
利益剰余金合計	44,534	52,503
株主資本合計	181,185	189,154
純資産合計	181,185	189,154
負債純資産合計	1,163,081	1,249,444

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)		(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	
高速道路事業営業損益				
営業収益	1,258,388		289,105	
営業費用	1,244,535		277,640	
高速道路事業営業利益	13,853		11,465	
関連事業営業損益				
営業収益				
受託業務収入	3,878		1,838	
休憩所等事業収入	7,501		7,121	
不動産賃貸収入	41		41	
その他の事業収入	276		374	
営業収益合計	11,698		9,376	
営業費用				
受託業務事業費	3,905		1,863	
休憩所等事業費	4,817		5,030	
不動産賃貸費用	17		16	
その他の事業費用	657		925	
営業費用合計	9,397		7,836	
関連事業営業利益	2,300		1,539	
全事業営業利益	16,153		13,004	
営業外収益	888		818	
営業外費用	119		66	
経常利益	16,922		13,756	
特別利益	33		25	
特別損失	20		59	
税引前中間純利益	16,934		13,722	
法人税、住民税及び事業税	7,090		6,030	
法人税等調整額	△190		△276	
法人税等合計	6,899		5,753	
中間純利益	10,035		7,969	

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)		(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		65,000		65,000
当中間期末残高		65,000		65,000
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		65,000		65,000
当中間期末残高		65,000		65,000
その他資本剰余金				
当期首残高		6,650		6,650
当中間期末残高		6,650		6,650
資本剰余金合計				
当期首残高		71,650		71,650
当中間期末残高		71,650		71,650
利益剰余金				
その他利益剰余金				
安全性向上積立金				
当期首残高		—		—
当中間期変動額				
安全性向上積立金の積立		—		12,000
当中間期変動額合計		—		12,000
当中間期末残高		—		12,000
高速道路事業積立金				
当期首残高		27,767		28,497
当中間期変動額				
安全性向上積立金の積立		—		△12,000
高速道路事業積立金の積立		729		—
高速道路事業積立金の取崩		—		△1,905
当中間期変動額合計		729		△13,905
当中間期末残高		28,497		14,592
別途積立金				
当期首残高		13,976		15,401
当中間期変動額				
別途積立金の積立		1,424		2,488
当中間期変動額合計		1,424		2,488
当中間期末残高		15,401		17,890
繰越利益剰余金				
当期首残高		2,206		635
当中間期変動額				
高速道路事業積立金の積立		△729		—
高速道路事業積立金の取崩		—		1,905
別途積立金の積立		△1,424		△2,488
中間純利益		10,035		7,969
当中間期変動額合計		7,880		7,385
当中間期末残高		10,087		8,021
利益剰余金合計				
当期首残高		43,951		44,534

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
当中間期変動額		
中間純利益	10,035	7,969
当中間期変動額合計	10,035	7,969
当中間期末残高	53,986	52,503
株主資本合計		
当期首残高	180,601	181,185
当中間期変動額		
中間純利益	10,035	7,969
当中間期変動額合計	10,035	7,969
当中間期末残高	190,636	189,154
純資産合計		
当期首残高	180,601	181,185
当中間期変動額		
中間純利益	10,035	7,969
当中間期変動額合計	10,035	7,969
当中間期末残高	190,636	189,154